

世界同時不況

田中 史郎

本誌をもって、『アウフ』も第6集を数えることになった。私のゼミとしては、6回目の卒業生を世に送り出すことになるのである。

毎年、この「あとがき」では、何となくこの1年間に生じた出来事に関説している。そのよう考えると、本年度の最大の出来事は、昨年夏の「サブプライム危機」¹⁾、「リーマン・ショック」²⁾からじわじわと影響が広がりつつある世界同時不況であろう。これによって、学生の就職活動にも影響が出始めている。

今回の世界同時不況を、枕詞のように「100年に1度の…」などという連中もいるが、それは正確ではない。今不況は1929年から始まる「30年代不況」以来であり、それから起算すれば、約80年ぶりと言うことになるだろうが、これも正確さを欠く。実態からすれば、日本に典型的にみられたように、すでに1990年代不況の序曲から連続するものであり、その意義を理解すれば、今回の大不況は、「30年代不況」以来の「20年に渡る長期不況」とみなければならない。コンドラチェフ波動と呼ばれる60年周期の景気循環の波が恐ろしいほど正確に刻まれているといえよう³⁾。

形式的には以上のように言えようが、その内容となるとやや複雑になる。

話を71年のニクソンショックから始めなければならない。言うまでもなく、ニクソンショックは、戦後の高度成長期において、日本やドイツのキャッチアップにより、アメリカの工業力・経済力が相対的に低下したことに起因するが、それにも拘わらず、ドル市場は世界最大であり、ドルは基軸通貨としての地位を保っていた。ドルには金の裏付けが無いにも拘わらず、である。アメリカは、金の保有量に束縛されることなく、ドルを増発できるという特権を手に入れたと言えよう。

こうした中で、アメリカ産業の優位性を保つには、この特異な性格を持つドルを利用する以外にはなかった。70年代半に始まる世界的な金融ビッグバンは⁴⁾、そのようなアメリカ金融業による、アメリカ金融業のための金融市場整備に他ならない。

このような状況が続く中で、一方では、コンピューターなどの情報技術が飛躍的に進歩し、他方では、ソ連に代表される東側経済は混迷を深め、80年代末には相次いで崩壊した。先の情報技術は、冷戦の終焉のもと、インターネット技術へと進化し、また、これらが金融技術とも繋がっていった。金融業ないし金融商品は、製造業やその生産物とは異なり、実体的なモノの生産や流通がないのであって、情報技術と親和性がとりわけ高いからに他ならない。

産業革命いらい産業の軸は製造業であつが、それらを生産コストの安価な途上国におしやり、先進国ではもっぱら情報と金融が産業の中心となつていった。つまり、先進国においては、製造業の生産性の上昇から利潤を獲得するのではなく、金融やそれを操作する情報から利潤を獲得するという経済構造ができあがっていった。

先進国では、生産を実体とした経済の拡大ではなく、そのような根拠のない、いわば商人資本的な利潤の追求が唯一のものとなったといえる。それが、80年代後半からの日本・世界におけるバブル経済であり、その破綻であった。その過程で、市場の失敗はもとより、70年代とは異なった意味で政府の失敗が喧伝され、新保守主義的なイデオロギーのもと、制度的な改変が進められていった（ブッシュ、小泉の政策を想起せよ）。

日本におけるバブルは株・土地に代表されるものであったが、今回のアメリカのそれは住宅バブルであったと言える。日本におけるバブルの契機は円高不況からの脱却を錦の御旗とした金融政策とその失敗にあり、他方、アメリカのそれはいわゆる IT 不況からの脱却を目指した金融緩和とその失敗にある。何れも政府の政策的な過誤が含まれているが、それは、不況脱出策としてはある意味で必然でもあった。そうだとすると、昨今の約 30 年間の世界経済の状況は、2度のバブルとバーストの歴史であったともいえる。

今日の状況をこのように総括できるとすると、新たなる未来は、金融主導の実体の無い経済からの脱却しかないであろう。抽象的に言えば、生産と生活を見直すことである。すなわち、富とは何か、という古典派経済学以来の課題を再確認すること、そして、生活にとって必需なものは何か、が問われなければならない（いま始められようとしている「定額給付金」などは、目先の消費を煽る以外の何者でない。全くの愚作である）。それはまた、所得の再分配を通じた格差の是正論、そして環境問題にも繋がってゆくだろう。

日常生活の課題を世界に見るとともに、世界経済の課題を生活の中に求めるという思考が鍵をなすのである。

いつもそうだが、今回も「あとがき」としては必ずしもふさわしくない内容になった。しかし、これを読了し世界と生活とを共に考えると言うことの意味を感じ取っていただければ幸甚である。

-
- 1) サブプライムローンとは、金融機関が信用力の低い人（つまり低所得者）に貸し出す住宅ローンを指す。普通のプライムローンと比べ金利が高い。つまり、低所得者に高金利の貸出をするのだから、その破綻は初めから明らかだった。しかし、それを、傾斜的な返済と、住宅バブルによって隠蔽していた。
 - 2) リーマン・ショックとは、大手の投資銀行（証券会社）であるリーマン・ブラザーズ (Lehman Brothers) が 2008 年 9 月に破綻したこと。先のサブプライムローン問題によってこの倒産が引き起こされたと言えるが、またこれによって金融危機が世界的に拡大する契機となった。
 - 3) 景気に波のあることは知られている。それがどのような周期を持っており、どのような理由で生じるかを巡って、いくつかの見解がある。周期の短いものから、キチン循環、ジュグラー循環、クズネッツ循環と呼ばれているが、そうした中でもっとも周期の長いのがコンドラチェフ循環と呼ばれるもので、周期は 50 ～ 60 年とされる。コンドラチェフ循環はあまりに周期が長いので、経済学的には実証が不可能とも言われていた。しかし、経験的には、その存在は多くの人の認めるところである。
 - 4) まず、70年代半ばにアメリカの証券市場改革がビッグバンとよばれ、その後、イギリスで 80年代中盤に証券市場改革が、そして、90年代末に日本でも同様な改革がなされた。何れも、規制を緩和し市場原理を大幅に取り入れようというものである。

(2008 年 3 月)

